

大飯原発3・4号機「再稼働」の動きが強まっています。

県民の命と健康を守るために

知事に安易な再稼働の了承をしないことを求めましょう

東日本大震災、福島第一原発事故から一年が経ちました。とりわけ、「福島原発震災」による放射能汚染一被爆は広範囲にわたり、人びとや生きとし生けるものに多大な苦難と苦悩を与え続けています。大事故を引き起こした東京電力、それにお墨付きを与えていた国、いずれも何ら反省もなく、責任をとろうという姿勢が見られません。

事故の収束も見えず、原因究明すら明らかになっていないにもかかわらず、国と関西電力は大飯原発3・4号機の「再稼働」を強引に進めようとしています。原子力安全・保安院は2月20日に、福井県原子力専門委員会に大飯3・4号の「ストレステスト」の一次評価について説明に来ました。そして3月5日に保安院は、開催中の福井県議会の、一度は先送りされた全員協議会で、非公開で、福島事故の技術的知見をまとめたと称する30項目についての説明を強行し、「再稼働」については「政治的に高いレベルでの判断になる」と強弁しています。

現行の安全協定では、再稼働について発言権があるのはおおい町と福井県のみです。福井県議会は3月16日、おおい町議会は3月22日が最終日です。県知事もおおい町長も、『福島事故の知見をふまえた暫定的な安全基準を国が示すことが必要』と発言し、ストレステストだけで再稼働は認めない考えを表明しています。

しかし、4月の「原子力規制庁」ができるまでに再稼働を急いでいる国は、3月中におおい町と福井県の同意を得るべく、必死の攻勢をかけてきています。3月議会で再稼働が議決されなかった場合、3月23日から31日の間に、政治的な決着をはかる可能性もあります。

国民から信頼を失墜している保安院や安全委員会による拙速な「ストレステスト」だけに倭小化した手続き。若狭の原発群から30キロ圏内にある琵琶湖に依存する関西一円、170キロ圏以上の住民の強制移住を想定した「最悪シナリオ」(近藤駿介原子力委員長)なども一顧だにしない旧態依然の「地元同意」。福島原発震災から検証すべき「知見」は、工学的な技術上の問題に留まりません。被災者の心身の「ストレス」、生活・経済上の破綻、広範な経済、社会、自然環境等への悪影響も検証されなければなりません。

「原発止まれば電力不足」の黒白もまさに検証されようとしています。「原発止まれば、雇用や経済はどうなる?」という地元の不安を解消していくことも必要です。

大飯3-4号機の「再稼働」は全国の原発群の再稼働、なしくずしの延命に直結し、「第二のフクシマ」を連発させかねません。

こうした国の不当な圧力に福井県知事や県議会が屈することなく、県民や全国民のいのちを守るために、少なくとも拙速な「再稼働」に毅然と反対するよう強く要望し、支援する下記の集会への結集を心から呼びかけます。

大飯原発3・4号機「再稼働」に慎重な判断を求める市民集会

—原発の再稼働は本当に必要か?!—

●3月25日(日)午後1時から

福井市中央公園(福井県庁横)

2012年3月

原子力発電に反対する福井県民会議